

令和 6 年度 日高村業務継続計画改訂委託業務

特 記 仕 様 書

日 高 村

令和 6 年度 日高村業務継続計画改訂委託業務
特 記 仕 様 書

第 1 章 総則

第 1 条 適用

本特記仕様書は、委託者日高村（以下「発注者」という。）が実施する「令和 6 年度日高村業務継続計画改訂委託業務」（以下「本業務」という。）に適用するものであり、受託者（以下「受注者」という。）が本業務を実施するにあたり、必要な事項を定めたものである。

第 2 条 目的

本業務は、本村の状況の変化等に基づき、現行の業務継続計画を修正し、住民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的とする。

第 3 条 業務対象範囲

本業務は、日高村全域を対象とする。

第 4 条 履行期間

本業務の履行期間は、契約締結日より令和 7 年 2 月 28 日までとする。

第 5 条 準拠する法令等

本業務の実施については、本特記仕様書に定めるもののほか、次に掲げる法令等に準拠して実施するものとする。

- (1) 災害対策基本法
- (2) 市町村のための業務継続計画作成ガイド（内閣府）
- (3) 大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き（内閣府）
- (4) 高知県地域防災計画
- (5) 高知県版南海トラフ巨大地震による被害想定
- (6) 高知県版第 2 弾南海トラフ巨大地震による震度分布・津波浸水予測
- (7) 高知県南海トラフ地震応急対策活動要領
- (8) 日高村地域防災計画
- (9) 日高村国土強靱化地域計画
- (10) 日高村業務継続計画
- (11) 日高村条例及び規則等
- (12) その他関係法令及び通達等

第6条 関係書類の提出

本業務を実施するにあたり、次の書類を「発注者」に提出し、承認を得るものとする。

- (1)業務実施計画書
- (2)業務着手届
- (3)管理技術者等選任通知届（業務経歴を添付）
- (4)照査技術者等選任通知届（業務経歴を添付）
- (5)工程表
- (6)その他「発注者」が必要と認める資料

第7条 技術者の選任

業務の円滑な進捗を図るため、防災・減災にかかる計画策定に精通した実務経験豊かな管理技術者を選任するものとする。また、管理技術者は、以下の条件を満たす技術者を配置するものとする。

- (1)技術士（建設部門）または RCCM のいずれかの資格を有すること
- (2)地方自治体において、過去5年以内に業務継続計画の策定又は修正実績を有すること

第8条 損害賠償

本業務中に生じた事故等や第三者に与えた損害については、「受注者」の責任において解決するとともに、その顛末を迅速に「発注者」に報告するものとする。

第9条 秘密の保持

本業務の遂行により知りえた情報を「発注者」の承認を得ずに第三者に漏らさないものとし、本業務の業務完了後においても同様とする。

第10条 個人情報の保護

「受注者」は、本契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守るものとする。

第11条 成果品の瑕疵

「受注者」は、納品後、成果品に瑕疵が発見された場合には、「発注者」の指示に従い、必要な処理を行うものとする。なお、瑕疵に対する処理経費については「受注者」が負担するものとする。

第12条 成果品の帰属

本業務の成果品及びデータについては、全て「発注者」の所有とし、「発注者」の承諾を受けないで他に公表、貸与または使用してはならないものとする。但し、ソフトウ

ェアプログラムなど「受注者」あるいは第三者が保有すると認められる著作物については、その著作権は留保されるものとし、「発注者」はその一部使用权及び使用許諾をもって使用するものとする。

第13条 検査

委託業務完了後に「発注者」の検査を受け、必要のある場合には速やかに修正を行い、再検査を受けるものとする。

第14条 貸与資料

「発注者」は、本業務に必要と認められる資料を「受注者」に貸与するものとし、「受注者」は貸与された資料について責任を持って保管し、紛失、汚損等を生じないように十分留意するとともに、業務終了後、速やかに「発注者」に返却するものとする。

また、複製した資料については、作業終了後、速やかに廃棄処分を行うものとする。

第15条 疑義

本特記仕様書に定めなき事項及び疑義を生じた場合には、「発注者」との協議によって速やかに決定するものとする。

第16条 納入先

本業務の納入先は、日高村総務課危機管理室とする。

第2章 業務内容

第17条 業務概要

本業務の業務概要は以下のとおりとする。

- (1)計画準備
- (2)資料収集・整理
- (3)業務継続方針の検討
- (4)非常時優先業務の選定調査
- (5)職員参集予測調査
- (6)非常時優先業務実施のための必要資源に関する分析と対策の検討
- (7)業務継続計画（案）の作成
- (8)打合せ協議

第18条 計画準備

業務を遂行するにあたり、必要な準備作業を行うとともに、業務実施計画書を作成するものとする。

第19条 資料収集・整理

現行の日高村業務継続計画（以下「現行計画」という。）や必要となる基礎資料等の情報を収集し、整理するものとする。

第20条 業務継続方針の検討

前条で収集・整理した資料等に基づき、重点的に見直すべき事項を把握するとともに、計画の全体構成及び修正方針を設定するものとする。

第21条 非常時優先業務の選定調査

(1)非常時優先業務の選定

最新の災害対策本部の業務分掌（応急業務）及び各課等の分掌事務（通常業務）を参考に非常時優先業務を見直すとともに、追加した非常時優先業務の業務開始目標時間（事務局案）を設定するものとする。

(2)関係各課等照会（庁内照会）の支援

追加した非常時優先業務及び設定した業務開始目標時間（事務局案）を関係各課等に確認するための資料を作成するとともに、庁内照会結果を整理するものとする。

また、各非常時優先業務の実施に必要な人数（以下「必要人数」という。）の設定を関係各課等に依頼するための資料を作成するものとする。

なお、庁内照会については「発注者」が実施するものとする。

第22条 職員参集予測調査

執務時間外に発災した場合の職員参集可能人数を、災害対策本部の班別に推計するものとする。推計手法及び参集時間の区分については、現行計画を踏襲することを基本とするものとする。

第23条 非常時優先業務実施のための必要資源に関する分析と対策の検討

(1)関係各課等照会（庁内照会）の支援

現行計画策定以降の必要資源の現状と対策の状況を関係各課等に確認するための資料を作成するものとする。

なお、庁内照会については「発注者」が実施するものとする。

(2)必要資源に関する分析と対策の検討

上記照会結果に基づき、必要資源の現状と対策の実施状況を整理するものとする。

第24条 業務継続計画（案）の作成

前条までの内容を踏まえ、現行計画を修正した業務継続計画（修正案）を作成するものとする。

修正案には最新の組織体制や災害対策本部体制の内容を反映するものとする。

作成した修正案については、発注者の内容確認等を行い、それらの内容を必要に応じて反映し、業務継続計画の最終版を作成するものとする。

第25条 打合せ協議

本業務の円滑な進捗を図るため、業務実施期間中においては、業務着手時、中間打合せ時、成果品納入時に、「発注者」と打合せを行うものとする。なお、打合せ回数については、業務進捗状況に応じて適宜調整するものとする。

また、打合せ後には打合せ記録簿を作成し、「発注者」の承認を得るものとする。

第3章 成果品

第26条 成果品

本業務の成果品として納入すべきものは、以下のとおりとする。

- | | |
|--------------|------------------------|
| (1)業務報告書 | 1部（A4版：簡易製本） |
| (2)日高村業務継続計画 | 1部（A4版：簡易製本） |
| (3)電子データ | 1部（Word形式及びPDF形式：CD-R） |

別記 個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1 乙は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人を識別することができる認められるもの。以下同じ）の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

（秘密の保持）

第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（収集の制限）

第3 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を明確にし、目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

（適正管理）

第4 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

（目的外利用及び提供の禁止）

第5 乙は、甲の指示又は承諾がある時を除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を、契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

（複写又は複製の禁止）

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、この契約による業務を行うため甲から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

（再委託の禁止）

第7 乙は、甲が承諾したときを除き、この契約による個人情報を取り扱う業務については、自ら行い、第三者に委託してはならない。

（資料等の返還）

第8 乙は、この契約による業務を行うため甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約の終了後直ちに甲に返還し又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときはその指示に従うものとする。

（従事者への周知）

第9 乙は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後においても当該業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は目的以外に使用してはならないこと等、個人情報の保護に関し必要な事項を周知させなければならない。

(調査)

第10 甲は、乙がこの契約による業務を行うに当たり、取り扱っている個人情報の状況について、随時調査することができる。

(事故報告)

第11 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

注1 「甲」は委託者である日高村（実施機関）を、「乙」は受託者を指す。

注2 委託等の内容にあわせて、適宜必要な事項を追加し、また不要な事項を削除することができる。